

## は じ め に

当教育センターは、研究・研修・奉仕を中心とした事業をすすめています。奉仕事業の一つである教育相談は、昭和36年2月1日に「親と子のための教育相談室」として開設されました。以来18年間にわたって、さまざまな問題に悩む親や子どもに相談を行ってまいりました。当教育センターで教育相談をされた人は、延べで20,000人を越えるにいたりました。相談は情緒不安から起る児童生徒の障害が大半を占めていますが、対象者の年齢層や主訴の内容は年々少しずつ変わってきています。現在では、中学校・高等学校生徒が抱えている問題についての相談が増えています。中でも登校拒否の占める割合は、急速に高まっています。

生徒層の情緒障害が増加するに伴い、悩みをもつ生徒自身が動けないために、親や担任だけが来所して相談する例が次第に増えています。今まで多かった幼児と小学校低学年児童の場合は、親の必要から継続されることが多く、回数を重ねてじっくりと相談・治療することができました。小さい子どもは親と一緒に来所することをほとんど苦にしませんし、親と一緒に来所すること自体にも治療的な意味があります。ところが、来所できない生徒層の増加は、いわば本人不在の相談であり、どうしても隔靴搔痒の感が残ってしまいます。本人が来所できても、そう何回も早退や欠席ができないとか、1回来所しただけで、その後の相談の必要を認めないとか、行ってこいと言われたから来てやったので何もいうことではないと沈黙してしまう生徒等々、いろいろと新たな困難を生じています。

生徒層の増加は、それだけカウンセリングに厳しさが要求される結果になっています。これらのことは、全国的な傾向でもあるようです。教育相談は、一見して奉仕事業のポーズをとってはいますが、実は児童生徒がもつ最も生々しい生徒指導上の問題を敏感にキャッチする重要な窓口であります。日常の教育相談の一つ一つの事例や面接過程が、所員の研究と深いかかわりをもっています。同時に教職員を対象とした教育相談研修にも生かされることになります。教育相談部門においては、研究・研修・奉仕はまさに不離一体の関係にあるということができましよう。

この報告書は、事例的研究、追跡調査および教育相談状況からなっています。事例的研究は、吃音と登校拒否に悩む来談者の中から幼・小・中・高の事例を取上げました。追跡調査は「情緒障害児の指導と治療に関する研究」の第2年次のもので、昨年度「登校拒否児と緘黙児の悉皆調査」で報告された事例について、その後の実態を追跡調査したものであります。なお協力校との研究提携については、55年度にまとめ発表する予定であります。また、延べ1,209件にもおよぶ教育相談は、生徒層増加の傾向をますます明らかにし、わけても登校拒否の比重が高まっていることをはっきりと示し、考えさせられるものがあります。

この報告には、不十分な点が多く残されていますが、生徒指導上いくぶんなりともお役にたてれば幸いであります。終りに、この研究にご協力ご支援くださった各学校・各機関の各位に深く感謝申し上げます。

昭和55年3月

新潟県立教育センター 所長 風巻 友重